

市場伸び悩むEV、自動車メーカーは戦略を見直し

◆欧米が中国製EVの輸入関税を引き上げ

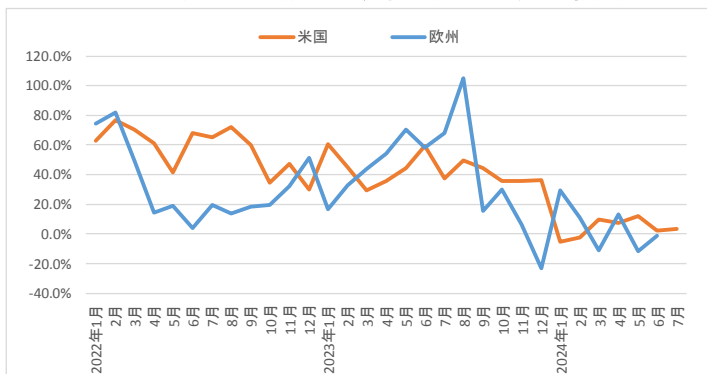
中国政府の補助金により、不当に安い価格でEVを輸出しているとして、2024年8月、EUは中国製のEVに最大で36.3%の追加関税を課すと発表した。EUのEV市場における中国メーカーのシェアは現在は10%弱であるが、低価格を武器にシェア拡大が続いており、欧州自動車メーカーの脅威となっている。

米国は、5月に中国製EVへの関税を25%から100%に引き上げると発表した。米国での中国EVのシェアは2%程度に過ぎないが、将来の輸入拡大を見越した予防措置と、大統領選挙に向けたパフォーマンス的な意味合いがあるとみられる。

◆欧米のEV市場が伸び悩み、自動車メーカーはEV戦略を見直し

欧米の自動車メーカーは、中国メーカーの脅威に加え、EV市場の伸び悩みにも直面している。23年前半までは前年比30%超で推移していたEV販売台数は、直近では前年比10%以下にまで鈍化している。物価高やローン金利の上昇などから、相対的に価格の高いEVが敬遠されていること、環境意識の高い消費者層の購買が一巡する一方、その他の消費者にアピールするには航続距離に不安があることなどが要因とみられている。

米国と欧州のEV販売台数推移(前年同月比増減)



(出所)各種資料よりARC作成

自動車メーカーもEV戦略の見直しを迫られている。24年7月、GMはミシガン州の工場に計画していた、EVのピックアップトラックへの投資を1年延期すると発表した。23年にも延期を発表しており再延期となる。またフォードは、8月、27年に発売を計画していたEVの大型SUVの開発を中止すると発表した。

トランプ氏がEVに批判的であり、大統領選挙後のEV支援策の不透明感が高いことも、米国自動車メーカーがEV投資を躊躇する原因となっている。EV振興のためには、中国への対抗措置以外にも投資環境改善政策が求められる。【今村弘史】